

# 政策提言（民生福祉常任委員会）案

**政策提言** 子育てするなら山陽小野田で！

## 1. 提言の背景

人口ビジョンによると、20歳代後半から30歳代前半にかけて労働力率が低くなっているのは、出産・子育て期間の離職であることがみてとれる。30歳代後半から40歳代にかけて労働力率が再び増加しているのは、子育てが一段落したことに伴う再就職の状況を示している。

また、結婚・出産・子育てに関する市民アンケートによると、結婚を希望する者は3/4以上を占め、子どもが2、3人欲しいという者が80%を占めている。この希望が実現すれば、合計特殊出生率の伸びにつながると思われる。

子どもの出生数を懸念する大きな理由（経済的懸念）として、子育てや教育に多額の費用を要することへの不安が大きいことがあげられる。

出産や子育てに対する不安の解消、育児が楽しくなる環境づくりを行うとともに、女性が出産・育児をしながら引き続き職に就ける環境の整備も必要である。

「子育てするなら山陽小野田」「山口県一の子育ての町」をスローガンに、他市に見られない積極的な子育て環境を整備し、若い世代の社会的流入を図り、生産年齢人口・年少人口の増加を見込むことは、同時に市の活性化につながっていく施策でもある。

## 2. 提言内容

### (1) 子育て支援策の充実

子育て支援策として、多くの市で医療費支援制度を導入している。本市も26年度から小学3年生まで無料としたが、他市に比べ見劣りがする。都市間競争に打ち勝つためにも、一部負担金補助だけでなく所得制限の撤廃とともに中学生まで医療費無料制度を拡充するなど、近隣市より優位な制度とすべきである。

また、不妊治療への助成制度の拡充、第2子以降(多子世帯)の保育料の無料化など、幼い子を安心して育てるための経済支援策を充実するとともに、里帰り出産へのマタニティブックスタート、「赤ちゃんの駅」設置など検討すべきである。

### (2) 子育て環境の整備と仕事と子育ての両立支援

子どもを育て、教育するには多額の経費を要する。アンケートをみても、働きながら子育てをしたいとの回答が多数を占めている。

保育園の待機児童の解消や、延長保育の充実を図り、働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりを進めていくべきである。また、児童クラブの充実、児童館を本格的に活用した事業を進めるとともに、山陽地区への児童館の建設も急ぐべきである。

さらに、周産期医療に力を入れる市民病院とも連携をし、救急医療や子どもの医療の相談窓口などを充実させる。

### (3) 子育て支援の組織の充実

子育てには行政の支援が大きなウエイトを占める。行政の組織として、市長部局のこども福祉課と教育委員会の子育て支援の部署、さらには保健センターで行われている子育て支援の業務を統合した総合窓口を設置すべきである。

また、保護者の子育ての悩みや相談に的確に対応するために、地域における子ども・子育て支援のニーズに合った事業内容の充実を図り、子育てコンシェルジュの役割を明確にし、子育て支援の体制を強化すべきである。あわせて大型商業施設内に「総合的子育て支援センター」を設置することも検討すべきである。

### (4) 人口増に向けた具体的な目標設定と意識改革

これらの施策を実現していくためには、合計特殊出生率の具体的な目標設定とその実現に向けて全庁的な体制で取り組む必要がある。

また、目標設定や計画段階から積極的な市民参画を促進し、市民自身が当事者としての自覚を高めることも重要である。あわせて「子どもの権利条約」の実現を目指す取組みも重視する必要がある。